

【ポイント】

●国内では、政府が、長年未整備のままであった自動車等損害賠償責任保険制度の新規導入を発表したのに対して、タクシーやバス事業者等がこれに反対。全国各地で道路封鎖による抗議が発生した。また、全国の医療従事者も待遇改善を求め同様の抗議活動を展開。政府は、各種政策の実施に際し、丁寧な政策運営に努めるとして改めて国民の理解を求めた。

●トランプ米政権が4月2日以降農産物にも関税措置を課す可能性に言及したことで、当地業界団体などから懸念の声が上がった。他方、当国経済次官は、米国との貿易は相互補完的で、かつグアテマラの大幅な輸入超過であること等に言及し、政府として冷静に状況を注視していると述べた。

1 政治関係

(1) 自賠責保険制度導入に反対する道路封鎖の発生

18 日、政府が導入を発表した自動車等損害賠償責任保険制度について、これに反対するタクシー・バス事業者、バイク利用者他が首都をはじめとする全国各地で道路封鎖による抗議活動を展開した。翌 19 日、アレバロ大統領は記者会見を開き、5月初旬の同制度運用開始(施行)を定めた政令を廃止する意向を表明。一時は数十か所に及んだ各地での抗議活動は同日中に解消した。今後、政府は1年かけて専門家や市民の代表を交える形で作業部会での検討を行い、低所得者層の経済的負担にも十分考慮した制度を改めて立ち上げる方針であると説明した。

(2) 医療従事者が賃金上昇を要求し各地で道路封鎖を実施

31 日、全国 18 か所で医療従事者が賃金アップや非正規雇用の正規雇用への切り替え等を求めて道路封鎖による抗議活動を実施。アルピレス全国保健労働者組合(SNTSG)代表が全国の組合員に呼びかけたもの。これを受け、政府は給与改善等、医療従事者側の要求を一部受け入れる意向を示し、道路封鎖は同日中に解消された。

(3) 米国関連

ア アレバロ大統領、帰還移民への対応や経済活性化に言及

3月4日付プレス・リブレ紙は、EFE 通信によるアレバロ大統領インタビューを掲載。アレバロ大統領は、米国との間では2月に合意した不法移民強制送還受入れ増加に触れつつ、米国との協力による(港湾等の)インフラ整備、企業誘致促進、観光業の雇用拡大等を通じて国内経済の悪化を招かないよう取り組んでいくと述べた。

イ トランプ米政権の関税政策、当国政府高官は冷静に状況を注視したいと発言

トランプ米大統領が、鉄鋼・アルミへの新たな 25%関税賦課に加え、4月2日以降、農産物に対しても輸入関税を課す可能性に言及したことにつき、当国内では輸出業者協会(AGEXPORT)や農業会議所(CAMAGRO)ほか業界団体等から懸念の声が上がった。その後、23 日付けプレス・リブレ紙は、マロキン当国経済省次官(貿易担当)のインタビュー記事を掲載。同次官は、米国との貿易が相互補完的かつグアテマラの大幅な輸入超過の状況にあることに触れつつ、グアテマラは米国から不公平な利益を得ているわけではなく、冷静に状況を注視したいとの考えを示した。また、報復関税の導入等は検討していないと述べた。

ウ 元中銀総裁、米国の保護主義政策によるグアテマラ経済への影響を指摘

31 日付けプレス・リブレ紙は、リベラ元グアテマラ中央銀行総裁のインタビュー記事を掲載。トランプ米政権の関税措置等を受けた世界経済概観、グアテマラ経済に与え得る影響等について説明。グアテマラ経済は、前年同期比でインフレ率 1.79%、家族送金 18.4%増など短期経済指標は堅調であるが、米の景気減速と保護主義政策(関税・移民等)により、今後、輸出・送金・投資・雇用への影響が懸念されると指摘。特に衣料品・繊維などの対米輸出は、米国内の個人所得動向に左右されやすく、減速の影響を受けやすいと説明した。

(2)スペイン政府の短期就労プログラムにグアテマラ人 400 名が参加予定

7日、当国労働省は、400 人を超えるグアテマラ人が、スペインでの季節労働に従事するため同国に渡航すると発表した。この短期就労プログラムは、秩序ある移民を実現するための取り組みの一環。2月及び3月にも約 190 人が渡航した。主にアンダルシア地方ウエルバ県の果樹園での収穫作業に従事し、契約期間は約 6〜9 か月、日当 53 ユーロ、労働は週 6 日、6.5 時間/日を予定。プログラム参加者には宿泊施設及び雇用主負担で往路片道航空券が支給される。

2 経済関係

(1) 公的債務残高は健全性の範囲内、歳入増加の努力が必要

3月3日付当地主要紙プレス・リブレは、当国財務省が先般発行した公的債務管理業務報告書(2024 年 12 月末時点)を引用しながら、当国の公的債務残高の現状・見通し、政府による債務管理等につき専門家のコメントとともに報じた。

2025 年末の公的債務残高は対 GDP 比で 27%台前半となる見通し。足元の各種債務指標自体は引き続き健全性の範囲内との評価が一般的。ただし、債務残高の増加ペース(2025 年は前年比 10.3%増の見通し)及び利払い負担が比較的大きくなることによる今後の財政運営・経済への影響を注視する必要がある、さらに将来的な財政の柔軟性を損なわないよう、慎重な債務管理が求められる。また、税収等の歳入増加のための一層の努力が必要と指摘されている。

(2)1-2 月期、海外から家族送金が増加

3月6日、中央銀行は 2025 年 1-2 月の2か月間の家族送金の総額は 36.38 億ドルで、前年 2024 年同期比 21.5%の増加となったと発表した。中銀関係者は、米国在住の移民が、トランプ政権の移民取締り強化の中、拘束又は強制送還されることにより、財産の管理・処理に問題が生じることを恐れて、一時的に送金の額と頻度を高めている可能性があるとの見方を示した。中銀が 1月に発表した 2025 年の郷里送金総額予測は 228 億ドルであるが、専門家によると今後若干の上方修正もあり得る。

(3)経済相、海外直接投資により新たな雇用創出が見込まれると説明

10 日、ガルシア経済大臣は、今後 12-18 か月で 1.6 億ドル以上の外国投資が見込まれ、約 1 万人の雇用創出が期待されると述べた。これらの新規投資は、ラ米(35.3%)、欧州(20.6%)、米国(19.1%)、アジア(19.1%)、カナダ(4.4%)、アフリカ(1.5%)からを想定している。この見通しについて専門家は交通インフラや行政手続きの改善が課題と述べている。

(4)税収、2025 年 1-2 月期、前年同期比で 8.2%増

11 日付ブレンサ・リブレ紙は、2025 年 1-2 月期の税収が前年同期比 8.2%の増加の 173 億 5,800 万ケツアルに達し、設定目標を 2 億 9,800 万ケツアル上回ったとする国税庁の発表を掲載。内国税の税収は 9.1%増加し、内訳では所得税が 12%、付加価値税が 7.6%増加した。また輸入関税は 6.2%の増加を示した。第 1 四半期の郷里送金は前年同期比 21.5%増の 36 億 3800 万ドルに達しており、消費増に寄与している。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2025 年		2024 年	2023 年
	3月	2月		
インフレ率(前年同月比)	1.57%	1.79%	2.88%	6.27%
貿易収支(百万ドル)	△1,295.20	△1,350.70	△17,928.9	△16,124.2
輸出(百万ドル)	1,535.3	1,277.5	14,561.4	14,194.3
輸入(百万ドル)	2,830.5	2,628.2	32,490.3	30,318.5
外貨準備高(百万ドル)	25,528.40	25,178.2	22,452.40	21,319.4
外国からの送金(百万ドル)	2,003.70	1,821.4	21,510.2	19,804.0
為替レート(対ドル月平均)	7.70	7.71	7.76	7.85